

世界の水問題解決に向けての 国連世界水アセスメント計画 (WWAP) の役割 — 国連の取り組みを通じた日本の国際的地位向上を目指して —

今村 能之¹⁾

¹⁾内閣府 政策統括官(科学技術政策担当)付
(〒100-8970 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号)

我が国は国連中心主義を掲げ多額の国際援助を行ってきたが、残念ながらその貢献に相応しい評価を受けていない。日本の主導により2000年8月に設立された国連世界水アセスメント計画(WWAP)は、2003年3月に世界水発展報告書(WWDR)を発表し、水に関する史上初の国連システム全体の取り組みとして、先進国、途上国の双方から高い評価を受けながら発展を続け、水分野における日本のリーダーシップの確立に大きく寄与している。このような日本主導の水に関する国連の取り組みが有効に機能するための要件として、(1)政治的リーダーシップ、(2)マルチ・ドナー体制、(3)国連システム全体による推進体制、(4)政府主体の実施、(5)適切な広報戦略、を挙げることができ、特に政治的リーダーシップが重要である。

キーワード：世界水アセスメント計画、国連、世界水フォーラム、ユネスコ、世界水発展報告書

I. 背景と目的

戦後日本は、資金面・技術面における多大な国際貢献、さらには海外に派遣された専門家達の真摯な取り組みにも関わらず、日本はお金だけを出すとの国際的な評判が続いている。このため、「顔の見える援助」を目指す取り組みが進められている。しかしながら、国益が衝突する弱肉強食の国際社会においては、お金を出すのが口は出さない(出せない)日本の存在はキャッシュ・ディスペンサーといわれ、歓迎さえされている。日本国憲法に謳われている「国際社会において名誉ある地位を占めたい」という国民の気持ちとは大きな乖離が生じている。

特に国連においては、戦勝国がつくった国際連合(United Nations=連合国)に敗戦国として敵国条項が残ったまま加盟しているため、加盟後半世紀を経て、米国と並ぶ規模の資金面での貢献を国連に行っているにも関わらず、安全保障理事会の常任理事国となれず、日本語も国連公用語となっていないというハンディキャップを背負い続けている。

このような状況の中であらゆる人間活動の基礎でありながら、世界規模で深刻化している水問題にお

いても、日本は水供給・衛生分野で1990年代から継続的に世界のトップドナーであり、ソフト・ハードの両面で多大な国際貢献を行ってきたが、正当な評価を受けてこなかった。しかしながら、近年このような状況が水分野において改善されつつある。例えば、2003年3月に琵琶湖・淀川流域で開催された第3回世界水フォーラム(京都、大阪、滋賀、3WWF: Third World Water Forum)やそのフォローアップの活動は、国連総会決議や主要国首脳会合(G8サミット)などで具体的に言及され、評価されている。

本研究では、国連システム全体(UN system-wide)の水に関する史上初の取り組みであり、日本がイニシアティブを取った国連世界水アセスメント計画(WWAP: World Water Assessment Programme)を取り上げ、そのフェーズ1(2000年8月~2003年7月)を構想、計画、実施段階に分け、それぞれの段階でどのような要因がWWAPの進展にとって重要であったかを整理する。これにより、日本主導の水に関する国連の取り組みが機能するための要件を抽出し、我が国の国際貢献への正当な国際的評価に資することを目的とする。

なお、筆者はWWAP設立構想に携わるとともに、ユネスコ（国連教育科学文化機関、UNESCO：United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）の要請を受けてUNESCO本部（パリ）に派遣され、WWAP事務局設立前の2000年7月からフェーズ1の期間中、さらにはフェーズ2のとりまとめ段階までの約5年間を通じて、初代事務局長であるヤング氏（Prof. Gordon Young）とともにWWAPを推進した唯一の事務局メンバーであり、WWAPの設立及び計画立案、さらに活動の実施を主導した。

II. 構成

本研究においては、まず、WWAPのフェーズ1を構想、計画、実施の3段階に分け、WWAPの発展について整理する。WWAPの正式な発足は2000年8月であるが、本研究ではそれ以前のWWAPの黎明期から2000年3月にオランダのハーグで開催された第2回世界水フォーラム（2WWF）においてUNESCOの松浦晃一郎事務局長がWWAPの設立構想を明らかにした時点までをWWAPの構想段階（～2000年3月）とする。その後、WWAPの基本的な枠組みが形成され2001年4月に東京の国連大学（UNU：United Nations University）本部で開かれたWWAP第1回統合会議でその計画案が承認された。この時点までを計画段階（2000年3月～2001年4月）とする。WWAPの中核的成果物である世界水発展報告書（WWDR：World Water Development Report）が2003年3月に日本で開かれた3WWFで発表され、2003年7月にWWAPの

フェーズ2の計画案が日本政府に正式に提出されるまでを実施段階（2001年4月～2003年7月）とする。

さらに、WWAPがどのような国際的評価を受けてきたかを国連等の国際的な場での評価、UNESCOでの位置づけ、各国政府の反応の3つの視点から考察する。

最後に、構想、計画、実施の各段階において、WWAPの発展に対して重要な要因を抽出し、日本主導の水に関する国連の取り組みが機能するための要件を明らかにする。

III. 国連世界水アセスメント計画 (World Water Assessment Programme：WWAP) の概要

WWAPは国連水会議（1977年、アルゼンチン、マル・デル・プラタ）や水と環境に関する国際会議（1992年、アイルランド、ダブリン）などで警鐘されてきた世界の水問題の現状について、継続的に評価し、改善に向けた行動の検証を行うことを目的とする唯一の水に関する国連システム全体の取り組みである。1992年の国連環境開発会議（UNCED：United Nations Conference on Environment and Development, ブラジル、リオデジャネイロ）で合意された行動原則アジェンダ21の淡水に関する目標の進展の把握と、2000年の第2回世界水フォーラム（オランダ・ハーグ）で採択された世界水ビジョンの提言の実施状況のモニタリングを行うために、日本政府の支援により2000年8月にパリのUNESCO本部内に事務局が設置され活動が始まった。その後、国連水関係機関（表一）の

表一 国連世界水アセスメント計画の共同実施国連機関
Table 1 WWAP UN Partners

国際連合・計画と基金	国際連合・専門機関
<ul style="list-style-type: none"> - 国連人間居住計画 (UN-HABITAT) - 国連児童基金 (UNICEF) - 国連経済社会局 (UNDESA) - 国連開発計画 (UNDP) - 国連環境計画 (UNEP) - 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) - 国連大学 (UNU) 	<ul style="list-style-type: none"> - 国連食糧農業機関 (FAO) - 国際原子力機関 (IAEA) - 国際復興開発銀行 (IBRD:世界銀行) - 世界保健機関 (WHO) - 世界気象機関 (WMO) - 国連教育科学文化機関 (UNESCO:ユネスコ) - 国連工業開発機関 (UNIDO)
国際連合・地域委員会	国際連合・条約10年事務局
<ul style="list-style-type: none"> - 欧州経済委員会 (ECE) - アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) - アフリカ経済委員会 (ECA) - ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) - 西アジア経済社会委員会 (ESCWA) 	<ul style="list-style-type: none"> - 砂漠化対処条約事務局 (CCD) - 生物多様性条約事務局 (CBD) - 気候変動枠組み条約事務局 (CCC) - 国際防災戦略事務局 (ISDR)

合意や支援国の増加などにより発展を続け (WWAP, 2001; 2002), 2003年3月の3WWFでWWDRの創刊号を發表し, 世界の政策決定者やメディアの注目を浴びた。WWDRは世界の深刻な水問題について地球規模のデータを用いて11課題分野ごとに分析するとともに, 問題の改善には政治的意志が不可欠であると指摘し, WWAP自体が世界の淡水の状況をモニタリングする地球規模のメカニズムとなった (WWAP, 2003a; 2003b)。2003年7月に始まったフェーズ2では, さらに支援国やパートナーが増加し, 国連システムの水に関する最重要プログラムと位置づけられ, 2006年3月にWWDR-2 (世界水発展報告書第2号) を第4回世界水フォーラム (メキシコ) で発表した。さらなる発展に向け, 第3フェーズではイタリア政府の誘致により事務局をペルージャ (イタリア) に移すことになっている。

WWAPの活動内容は,

① WWDRの作成

WWDRの定期的作成 (3年ごと) 並びに要請に基づく各国政府への助言。WWDRの創刊号は, 2003年3月に京都, 大阪, 滋賀で開催された3WWFで發表され, これには, 世界の淡水資源の状態に関する評価, 指標, およびケース・スタディが含まれていた。WWDRの第2号は, 2006年3月にメキシコで開催された第4回世界水フォーラムで發表され, 第3号は2009年3月にトルコ (イスタンブール) で開かれる第5回世界水フォーラムで發表される予定。

② 水情報ネットワーク及び水ポータル (Water Information Network and Water Portal) の構築

これには, 地球規模のメタデータベース (記述情報データベース), 情報の評価及び伝達・配布を推進するための知識情報管理システム, オンライン図書館, ウェブサイトが含まれる。この情報ネットワークは, 政府及び水関連の非政府グループとの連絡を緊密にし, キャパシティ・ビルディングを促進し, 水への関心並びに意識の向上に寄与する。

③ 各国政府及び関連機関の能力開発 (Capacity Building)

この活動の主な目的は, 各国政府が, 人材の開発・教育・訓練, 方法論・制度・基盤整

備の提供, およびデータと情報ネットワークの開発を通じて, 独自に水アセスメントを実施できるように能力の向上を図ることである。

④ 水紛争解決プログラム (PCCP: Potential Conflict to Co-operation Potential) の推進

PCCPとは, UNESCO国際水文学計画プログラム (IHP: International Hydrological Programme) によるWWAPへの貢献プログラムの一つである。当プロジェクトは2001年より国際緑十字 (Green Cross International) との共同事業として開始された。当プロジェクトの目的は, 河川を通じて水を共有する国同士の争いを回避し, 水資源のバランスの良い配分, 共同管理等の推進をサポートしていくものである。

などから構成される (WWAP, 2003c)。

Ⅳ. 国連世界水アセスメント計画 (WWAP) の発展

WWAPがどのように発展してきたかについて, 構想段階 (~2000年3月), 計画段階 (2000年3月~2001年4月), 実施段階 (2001年4月~2003年7月) の3つの段階に分けて整理する。

1. 構想段階 (~2000年3月)

2000年1月にニューヨークで開催された「世界水発展報告書 (隔年発行) の準備のための方法検討国連専門家会合 (The United Nations Expert Group Meeting to Examine Methodologies for the Preparation of a Biennial World Water Development Report)」の報告書で述べられているように (Department of Economic and Social Affairs, UN, 2000), 1998年の第6回国連持続可能な開発委員会 (UN CSD-6: Sixth session of Commission on Sustainable Development) が国連システムに対して淡水に関するアジェンダ21の目標を定期的に評価することを要請したことがWWAP発足の直接的な契機である (Economic and Social Council, UN, 1998)。

淡水に関するアジェンダ21の目標のフォローアップが任務の一つである国連調整管理委員会水資源小委員会 (UN-ACC/SCWR: UN Administrative Committee on Coordination Subcommittee on Water Resources) は, 水に関係する国連の23機関*の担当部長級により構

* 構成機関は表-1に示されたWWAPの共同実施機関と同じである。2002年10月にACC/SCWRは国連改革の一環としてUN-Water (United Nations Inter-Agency Committee on Freshwater) に改組された。現在は国際農業開発基金 (IFAD: International Fund for Agricultural Development) が加わり24機関となっている。

成されているが、同小委員会において上記の要請に応えるべくWWDR作成に向けての議論が重ねられた。しかし、資金面の目途が立たないことを主たる要因として進展が見られなかった (Economic and Social Council, UN, 2000a; 2000b)。

1999年9-10月にパリのUNESCO本部で開催された第30回UNESCO総会におけるUNESCO加盟国による選挙で松浦氏が当選し、1999年11月から2005年11月の任期で事務局長を務めることとなった。

松浦氏は各国首脳との会談で世界の水問題の重要性を認識していた (松浦 晃一郎, 2004)。

一方、世界水パートナーシップ (Global Water Partnership: GWP) や世界水会議 (World Water Council: WWC) の協力により設立された21世紀のための世界水委員会 (World Commission on water for the 21st Century: WCW) の下、UNESCO自然科学局水科学部 (Division of Water Sciences, Sector of Natural Sciences) 内に置かれた世界水ビジョン事務局 (World Water Vision Unit, コスグループ事務局長: Dr. William J. Cosgrove) で世界水ビジョン (WWV: World Water Vision) の作成作業が進められていた (世界水ビジョン「川と水」委員会, 2001)。

松浦事務局長は、ソロシナジ水科学部長 (Prof. Andras Szollosi-Nagy) と世界水ビジョン事務局に建設省 (当時) から派遣されていた岡積敏雄氏に日本からの信託基金を活用したUNESCOでの水分野の新しいプロジェクト案の作成を命じた。両氏は松浦事務局長と在仏日本大使館と議論を重ね、2000年1月までにWWAP構想案をまとめた。この構想案の基本的な枠組みは次のとおりである。

- (1) 淡水に関するアジェンダ21の目標の進展の把握 (WWDR)
- (2) 世界水ビジョンの提言の実施状況のモニタリング (WWV)
(これは、世界水ビジョンのフォローアップでありソロシナジ水科学部長及び岡積敏雄氏が構想案策定に関わったためこのような位置づけとなった。)
- (3) 各国、各流域を比較分析するための指標の開発 (国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme) の報告書として高い評価を受けている人間開発報告書 (Human Development Report) (UNDP, 1998; 1999) の指標を参考にしたものであるが、多くの人達の賛同を得るために定量的評価によりアセスメントに客観性を持たせるためであった。)

- (4) 当初は日本からの信託基金を活用し、徐々に他のドナーの協力を求めていく (マルチドナー構想)

UNESCOは国際水文学計画プログラム (IHP: International Hydrological Programme, 1975-) 及びその前身の国際水文学十年計画 (IHD: International Hydrological Decade, 1965-74) を通じて水科学分野での長年の蓄積はあったが、水管理の実務面での経験に乏しく、WWAPのような国連システム全体によるプロジェクトにおいて水管理の現場での実績のある他の国連機関をリードしていくのは、難しい状況にあった (UNESCO-IHP, 1999; 2000a; 2000b; 2000c; 2001)。このためUNESCOは日本政府に対して、資金的支援に加え、技術的な面でも支援を求めた。そこで当時、建設省 (現国土交通省) で水分野を担当する河川局の国際担当課長補佐の職にあった筆者は、日本政府の技術的支援を活用しWWAPを本格的なプロジェクトにしていくために、構想案策定過程において助言を行った。

筆者からは、WWAPの活動内容全般やそれに対する可能な日本政府の技術的支援についてだけでなく、筆者自身が当時、2000年3月の2WWFでの閣僚級会議準備委員会のメンバーであり、2WWF及び2WWF後に向けての主要国及び国連機関の動向を把握していたため、次のような助言を行った。

(2) に関して、WWVは2000年3月の2WWFで発表されることになっていたが、その2WWFの「川と水セッション (Sector consultation 'Water in Rivers' session)」及び閉会式において松浦UNESCO事務局長がWWAPの設立構想を表明することについて日本政府の協力を調整するとともに、WWDRを日本で開催予定の3WWFで発表するようにすれば、日本政府からより強力な支援が得られると見込まれること。

(3) に関して、日本が水分野で蓄積してきた技術、経験を建設省の土木研究所などを通じての提供や、日本のケース・スタディの協力が可能なこと。

(4) に関して、越境水問題に興味を示している米国政府の協力を受けるためには、紛争解決 (Conflict resolution) をWWAPの中に明確に位置づけるべきであることや、2001年12月に国際淡水会議 (International Conference on Freshwater, ドイツ, ボン) を計画しているドイツ政府は日本政府との協力を通じて、WWAPを支援する可能性があること (The German Federal Government, 2001)。

そして、WWAP構想案の策定後、2000年3月の2WWFにおいて、

表一 2 第2回世界水フォーラム閉会式 国連水の日「21世紀に向けての水」におけるUNESCO事務局長 松浦晃一郎氏の講演(2000年3月22日)からの抜粋

Table 2 Excerpt from the Address by Mr. Koïchiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the Closing Session of the Second World Water Forum, World Day for Water: "Water for the 21st Century"; The Hague (22 March 2000).

For quarter of a century at least, there has been recognition of the need for quantitative assessment of the world's freshwater resources, to protect communities and the environment through informed decision-making.

The UN General Assembly, at its 19th Special Session, recognized the "urgent need ... to strengthen the capability of Governments and international institutions to facilitate the integrated assessment ... of water resources". The UN system as a whole has agreed on the need for a project on integrated freshwater resources assessment leading to a biennial World Water Development Report.

That is why I have taken steps to ensure that the UN World Water Assessment Programme will soon be launched with its Secretariat housed at UNESCO, following intensive consultations with UN system partners. By ensuring the rapid enactment of this programme, not only UNESCO, but also the UN System as a whole, are responding to that challenge of finding the indispensable follow-on to the World Water Vision exercise. The programme will be responsible for producing a World Water Development Report published biennially; it will develop a Global Freshwater Assessment Methodology, and build up a Water Information Network. ...

- (1) 世界水ビジョン (World Water Vision) が閣僚級会議において高い評価を受けるとともに (World Water Council, 2000)
- (2) 松浦UNESCO事務局長が「川と水セッション」及び閉会式においてWWAPの設立構想を明らかにした (表一2) (UNESCO, 2000a; 2000b; 2000c; 2000d; 2000e; 2000f)

2. 計画段階 (2000年3月~2001年4月)

松浦事務局長の決断と2WWFにおける国際的的支持により大きく動き出したWWAPであるが、この後、具体的な計画案の作成及び実施体制の構築が行われた段階において、各国政府間、国連機関間、UNESCO内部及びWWAP事務局内などにおいてさまざまな問題に直面することとなる。

UNESCO, UNU, 国連経済社会局 (UNDESA: United Nations-Department of Economic and Social Affairs), 国連食糧農業機関 (FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations) が共同で2WWFに向けて作成したパンフレットに計画段階直前の考え方が次のように示されている (UNESCO, UNU, UNDESA, FAO, 2000)。

WWAPは国連システム (UN system) とその協力者により設立され、WWDRはその中心的成果物である。WWDRは2年ごとに作成され、創刊号はUNCEDの10周年として開催される2002年9月の持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD: World Summit on Sustainable Development, 南アフリカ, ヨハネスブルグ) で発表する。ACC/SCWRがWWAPの推進者であり、国連パートナーである各国機関、国際機関、NGOなどの協力を歓迎する。WWDRの

作成にあたっては、メタデータベースを構築し、少数の流域単位・国単位の代表事例を取り上げ、国連の独立した監査システムや諮問委員会を立ち上げ、UNUの協力でUNESCO本部に事務局を設置する。スケジュールとして、2000年6月に事務局と諮問委員会を立ち上げ、2001年10月にドラフト作成、2002年1月にサミットに向けての創刊号の実証版作成、2002年12月に国連公用語 (英・仏・西・露・中・アラビア語) 版出版となっていた。また、1997年に出された世界総合淡水アセスメント (Comprehensive Assessment for the Freshwater Resources of the World) の持つ問題点を克服していく。WWAPの受益者は各国とその政策決定者であり、特に途上国に重点を置く。この考え方をベースに具体的な計画案の作成及び実施体制の構築が行われていった。

また、このパンフレットがUNESCO, UNU, UNDESA, FAOにより作成されたこと自体がこの時期の各国連機関の関わり方を示している。UNESCOは前述したように、① 構想案の作成をソロシナジ水科学部長及び岡積敏雄氏が行ったこと、② UNESCOの信託基金による資金提供、③ WWVの事務局がUNESCO本部内に置かれていたこと、④ 松浦事務局長のWWAP設立構想の2WWFでの発表、⑤ WWAP事務局をUNESCO本部内に設置すること、というようにWWAPの設立に対して最も中心的な役割を演じている。UNUはカナダのハミルトンにある水環境健康国際ネットワークのデリー所長 (当時, Dr. Ralph Daley) がパンフレットの作成費用の提供などの協力を行った。ACC/SCWRの事務局はUNDESA持続可能部内に置かれており、デンゴー持続可能部

長 (Dr. Manuel B. Dengo) に対してWWAP設立に関する情報提供が行われていた。FAOは、世界の水消費の約8割を占める農業を担当しており、土地水開発部のフォーレス次長 (Dr. Jean-Marc Faurés) が積極的に協力していた。この時期は、ACC/SCWRメンバーの23機関ではなく、上記4機関に2, 3の主要な機関を加えたグループがWWAPを主導していく考えがあった。これは二つの理由による。一つは、ACC/SCWRは23機関の活動を調整する場であるが、各機関の利害が錯綜し常にその調整は難航していた。このため、中心となる少数の機関が主導しWWAPの活動を円滑にする。二つ目は、国連職員にとって資金確保は自分達の活動を可能にし、さらにはポスト確保にも不可欠な条件である。このため、WWAPに提供される資金のうち自機関に配分される割合を多くするために参画機関を絞ろうとしたものと考えられる。上記4機関以外に、ACC/SCWRの議長 (ACC/SCWRメンバーの互選で任期2年) であったアスキュー水文水資源部長 (Dr. Arthur Askew) の所属する世界気象機関 (WMO: World Meteorological Organization), 水分野の有力機関である国連環境計画 (UNEP: United Nations Environment Programme), 世界保健機関 (WHO: World Health Organization), UNDPなどが候補であった。

上記は、WWAPを主導的に推進していこうと考えるUNESCOなどの国連機関 (コアメンバー) の考え方だが、他のACC/SCWRメンバーはどのように考えていたのだろうか。2WWF期間中の3月23日にハーグでACC/SCWRの特別会合**が開かれた。この会合には筆者もオブザーバーとして参加したが、2WWFや閣僚会議という表の場でWWAPの設立やWWDR作成の開始が歓迎されているのとは異なり、コアメンバー以外の国連機関からは厳しい意見が出された。また、筆者を含め数名がACC/SCWRの活動に協力する意図でオブザーバーとして参加していたが、ACC/SCWRの正式メンバーでない者の出席自体に疑問を呈するメンバーさえもあった。この会合での決定事項は、2000年4-5月のCSD-8で報告されている (Department of Economic and Social Affairs, UN, 2000)。その報告書には、ACC/SCWRはCSD-6においてアジェンダ21のうち水に関する第18章の実施を推進することになっているが、順調でなく抜本

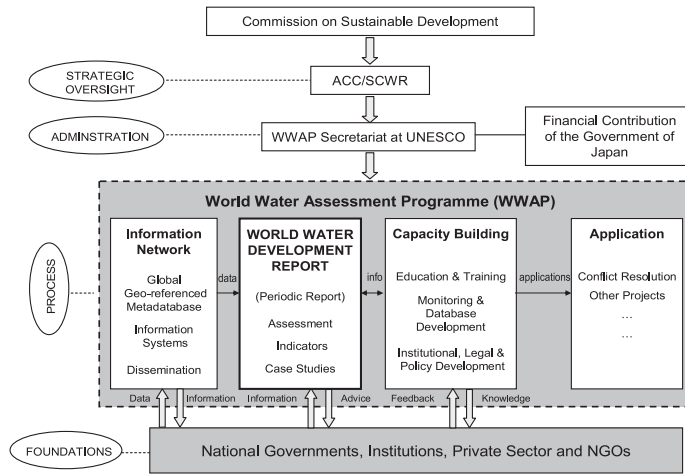
的な改善が必要であること、そして追加資金が必要であること、(WWDRパンフレット作成のように) 緊急時にはACC/SCWR全体ではなくそのうちの少数のメンバーにより行動を取るなどが述べられている。そしてWWDRに関してはUNESCOがその準備を進めることを意思表明し、次の通常会合 (2000年10月にバンコクで開催予定) で検討されることとなった。ACC/SCWRメンバー間の駆け引きの場となったこの会合では、UNESCOから資金提供は発表されず、WWAPの発足自体議論されない状況であった。

2WWFでWWAP設立構想が表明された後、6月にカナダからヤング氏が事務局長予定者としてUNESCO本部に赴任し、筆者も7月下旬にWWAP事務局立ち上げのために派遣され、元WWV事務局の水分野専門家と秘書の計4名でWWAP事務局が8月に発足した。ヤング氏は8月1日にUNESCOの自然科学局水科学部地球規模水アセスメント課長 (Chief, Global Water Assessment Section) に任命されるとともに、WWAP事務局長 (Co-ordinator) という立場になった。後に、WWAP事務局の発足時期を明確にする必要が生じたため、この事務局長の任命をもって事務局の発足としたのであり、実際にはこの4名のスタッフはこの発足前から業務を始めていた。この頃、直面していた大きな問題はUNESCOの非効率な業務体質との戦いであった。非効率な業務体質は国連組織の特徴であるが、特にUNESCOは問題が深刻で加盟国、特に先進国から批判されており、松浦事務局長の取り組んだ改革においてもこのような状況の改善も目的の一つであった (松浦 晃一郎, 2004)。WWAP事務局の中心的スタッフになることを期待されたシュブレンドゥー専門家がわずかな期間で事務局を去っていったのも、このようなUNESCOの体質が一つの原因であった。

このような事務局運営に必要な事務手続き上の問題と戦いながら、一方でヤング事務局長と筆者が議論を重ね、WWDR及びWWAPの計画案を作成した。

(1) WWDRについてはACC/SCWRで議論されていたが、WWAPはそれまで国連システム全体としての公式な位置づけが無かったので、まず、その点から検討をした。WWAPは図-1のとおり、WWDRの作成、情報ネットワークの構築、能力

** ACC/SCWRの通常会合は年2回開催されるが、緊急の案件がある時はメンバーの多くが参加するフォーラムや会議の際に特別会合が議長の招集により開かれる。毎年8月にスウェーデンのストックホルムで開かれるストックホルム水シンポジウムの際によく特別会合が開かれるが、2000年3月の特別会合は第2回世界水フォーラムに多くのメンバーが参加しているために招集されたものである。



注) WWAP の共同実施国連機関 (表一) については、ACC/SCWR の構成メンバー及び、各プロジェクトの実施 (PROCESS) という形で参画。

図-1 WWAPの構成 (計画案段階)

Fig.1 (Planned) WWAP components.

開発及び応用プログラム (PCCP)などを想定)を行うシステムとし、CSDの下、ACC/SCWRが戦略的指導を行い、UNESCO内に設置された事務局が運営を実施し、各国政府、研究機関、民間セクター、NGOなどがこれを支える構造とした。

- (2) WWDRの作成にあたっては、アセスメント、指標の開発、ケース・スタディを行うこととした。ヤング事務局長はWWDRの作成自体を最重要と考えていたが、筆者はWWAPの目標は世界の水問題の改善であり、それを実行するための各国政府、特に途上国政府の能力開発に重点を置くべきだと主張した。単に良質な報告書としてWWDRを作成するだけであれば、他の多くのアセスメントや調査と同様に先進国の優秀な専門家やコンサルタントに委託しケース・スタディを実施すればいいが、途上国の水問題の解決には、途上国自身の能力の向上が不可欠であり、改善の中長期的な継続性を考えれば途上国政府の組織改革及び人材の育成が必要との考えであった。また、短期間でWWDRをまとめるために先進国と途上国を問わずWWAPが資金を提供しケース・スタディを行うべきだとヤング事務局長は考えた。これに対して、筆者は、先進国と途上国の違いは、水問題の有無ではなく、問題を解決する技術面、資金面、人材面の差異であり、先進国は自分自身で解決する能力はあるが、途上国は国際社会の支援が

必要であるので、WWAPは途上国支援に重点を置き、先進国のケース・スタディはあくまでも世界の水問題の改善への国際貢献とされるべきであるので、先進国でのケース・スタディ実施の費用は当該国自身で負担するというルールを確立すべきとの考えを示した。ケース・スタディの単位については、水循環系である流域単位を原則とするべきとの提案を行った。

- (3) また、筆者のそれまでの経験に基づき、水問題の解決にあたっては技術的な問題も大切であるが、現実において重要なのは政策課題の解決であると説明した。さらに、人間開発報告書の指標を分析した結果として、データの乏しい途上国での実施及び幅広い層の理解を得ることを考慮すると指標は、大学などの研究ベースで使われるような複雑なものではなく、できるだけ簡易な指標が望ましいことも提示した。
- (4) 対象とする課題としては、各国政府の政策決定者が国際的な場で議論し、公式な形でまとめられた2WWFでの閣僚会議宣言で示された7つの課題 (基本的ニーズの充足、食料供給の確保、生態系の保護、水資源の共有、リスク管理、水の価値の評価、賢明な水統治) (World Water Council, 2000; 外務省)を基本とすることを提案した。

このような議論を経て、WWDR及びWWAPの事務局計画案の作成を進めていったが、筆者の提案の

多くは計画案に反映された。たとえば、

(1)については、PCCPが応用プログラムの一つとされ、国連機関以外の各国政府、研究機関、民間セクター、NGOなどの参画が明確に位置づけられた。

(2)については、能力開発及び途上国支援に重点を置き、先進国でのケース・スタディ実施ルールを確立し、流域単位を原則とすることとなった。

(3)については、政策課題に重点を置き、特別課題の政策レビューについて元IHP政府間理事会議長のロッダ教授 (Prof. John Rodda) に依頼し進める体制を整えていった。一方、指標開発に関しては筆者の提案が採用されず、複雑な指標の開発を指向するコロラド大学のストレゼベック教授 (Prof. Kenneth Strzepek) のグループに委託された。筆者や同僚のヌバーニ専門家 (Dr. Bhanu Neupane) がこの方針に不安感を抱いていたが、この不安が的中し、同グループの指標開発は失敗に終わった。

(4)については、2WWFでの閣僚会議宣言で示された7つの課題がWWAPの課題のベースとされることとなった。

2000年10月にタイのバンコクでアジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) のホストで開かれたACC/SCWRの通常会合にWWDR及びWWAPの事務局計画案が提示された。この会合には筆者はWWAP事務局、つまり計画案の提案者として参加していたが、各機関間の利害が対立し極めて厳しい議論がなされた。この会合の結論は第21回ACC/SCWR会合報告書としてまとめられているが (United Nations, 2000)、まず成果として挙げられるのは正式にWWAP及びWWDRがACC/SCWRで承認され、WWAPが史上初の水に関する国連システム全体の取り組みとなったことである。これは同年3月の特別会合の状況から考えると大きな前進である。

事務局の提示した計画案は大筋で承認されたが、次のような追加、修正があった。

(1) ケース・スタディ単位は流域及び国単位の両方を基本とすること。

(FAO代表が行政単位やデータの多くが国単位であると強く主張したためである。流域単位か国単位かについては、この後も繰り返し議論されることとなるが、未解決の問題としてフェーズ2以降に引き継がれる。)

(2) WHOと国連児童基金 (UNICEF: United Nations Children's Fund) の共同モニタリング・プログ

ラム (JMP: Joint Monitoring Programme) が収集した飲料水と衛生に関するデータがWWDRに提供されること。

(3) 国連経済社会担当ニティン・デサイ事務次長から各国の外務大臣宛にWWDRについての書簡を出し、各国政府の参加意思を確認すること。

(4) WWAPはACC/SCWRの指導の下に実施される国連機関共同の取り組みであり、水問題に取り組み、2年ごとに出版するWWDRの作成を支援するメカニズムを提供すること。

(5) メタデータベースの構築と能力開発はWWAPの活動の不可欠な要素であること。

(多種多様な水に関するデータのメタデータベースを如何に構築するかということは未解決の問題としてフェーズ2以降に引き継がれる。)

(6) GIWAなどの他の取り組みとの連携を明確にすること。

2001年4月に東京のUNU本部で開催されたWWAP統合会議 (WWAP Synthesis Meeting) に併せて開かれたACC/SCWRの特別会合でWWAP及びWWDRの修正計画案が承認され、その骨格が固まった。その主な内容は次のとおりである。

(1) WWDRはWWAPの中心的成果物であり、人間中心主義 (people-centred) とする。

(2) 2001年12月のドイツでの国際淡水会議に向けて「リオサミットからの十年—政策の概要 (Rio+10, policy review)」暫定版を作成し、2002年9月の南アフリカでのWSSDで地球規模データ統合システムと「リオサミットからの十年—政策の概要」完成版を発表し、2003年3月の3WWFでWWDRを創刊する。

(3) WWDRの対象分野として、2WWFでの閣僚会議宣言で出された7つの課題に、エネルギー、工業、知識ベースを加えた10課題とする。

(4) ACC/SCWRの役割は、WWAPを指導監督することとし、10課題について各国連機関の担当課題を決めた (表-3) (United Nations, 2000)。

(5) WSSDに向けてアフリカに重点をおいた取り組みを行う。

(6) 地球規模の研究を実施し、WWDR創刊号に向けて全アフリカ・データ統合システムを開発する。

(7) ケース・スタディは各地域の多様性を尊重し、創刊号に向けてフランスのセヌ・ノルマンディ流域を加えた6流域 (表-4) でパイロット・ケース・スタディを実施する (United Nations, 2000)。

表-3 国連機関と担当課題
Table 3 UN agencies and challenge areas

Challenge Area Themes	UN ACC/SCWR Member Coordinators
Meeting Basic Needs	WHO, UNICEF
Protecting Ecosystems	UNEP, CBD, UNESCO, WHO, DESA, ECE, UNU
Securing the Food Supply	FAO, WHO, IAEA, UNEP
Sharing Water Resources	UN REGIONAL ECON COMMISSIONS
Managing Risks	WMO, DESA, REGCOM, WHO, UNEP, ISDR, CCD, CBD
Valuing Water	WB, ECE, DESA
Governing Water Wisely	REGCOM, UNDP, UNEP, DESA, FAO
Knowledge Base	UNESCO, UNU, WMO
Industrial	UNIDO
Energy	DESA, REGCOM, WHO, UNEP, WB

2001年4月のUNUでの特別会合の後、UN-Habitatからの強い申し入れにより、「Cities」が加えられ11の課題となった。さらに主管機関と協力機関に分けられ若干の担当機関の変更があった。

表-4 WWDRのパイロット・ケース・スタディ
Table 4 WWDR Pilot Case Studies

Developed Countries	Developing Countries
Seine-Normandy River Basin, France	Ruhunu River Basin, Sri Lanka
San Francisco Bay Area, USA	Chao Phraya River Basin, Thailand
Greater Tokyo River Basin, Japan	Limpopo River Basin, Southern Africa

2001年4月のUNUでの特別会合の後、米国政府及び南アフリカ政府との調整未了によりサンフランシスコ湾及びリンポポ川流域が対象からはずれ、ベイプシ湖・チュドスコ湖（エストニア・ロシア）、セネガル川流域（ギニア、マリ、モーリタニア、セネガル）、ティティカカ湖流域（ボリビア、ペルー）が加わった。

政府が中心となるが、必要に応じて他機関が支援する。

- (8) PCCPをWWAPの主要プログラムとして実施する。
- (9) 各国連機関・研究機関が行うWWDRに直接貢献するプロジェクトに対しては、UNESCOの信託基金を援助することを可能とするが、各機関はさらなる外部資金獲得に向けて最大限の努力をする。
- (10) メタデータベースの開発を進めるとともに、広報戦略を推進する。

3. 実施段階（2001年4月～2003年7月）

2000年8月にわずか4名で発足したWWAP事務局だったが、資金面の確保とともに徐々にスタッフも増加し、国連システム全体の取り組みという位置づけも得、各国政府の協力も強化されていった。例えば、英、仏、トルコ政府は、それぞれ専門家をWWAP事務局員として派遣しWWAP事務局の活動を支援した。そして、WWDR作成の作業が進められるとともに、国際的な場でも着実にプレゼンスを示していくことになる。

WWDRの創刊号を発表し、WWAPの発足以来の

成果を示す場となる3WWFに向けて、3WWFは、政治家から、マスコミ、専門家、一般市民とあらゆる人たちが参加するイベントであるので、それぞれに対して重層的に広報活動を行い、影響・効果を最大化するという戦略を筆者が立案した。

まず、政治レベルにおいては、

- (1) 3WWFの閣僚会議宣言にWWAPの重要性を明記する。
- (2) WWAPのセッションを通常の専門家レベルの分科会ではなく、特別セッションとして政治レベルの舞台とする。
マスコミに対しては、
- (3) 広報専門家の指導の下、数多くの成果が発表される3WWFで最大の注目を集めるようにWWDRを公表する。
専門家レベルに対しては、
- (4) WWDR自体が成果であり、さらにWWAP参加国連機関などが主催する分科会を中心に、積極的に参加し宣伝する。
一般市民に対しては、
- (5) 展示場などを通じて広く宣伝する。

実際の取り組みと成果は次のとおりである。

- (1) 閣僚会議の準備段階である準備会合などの機会において、参加国政府、参加国連機関及び事務局である日本政府に働きかけた。この結果、閣僚会議宣言の本文においてWWAP活動の重要性が謳われた(表一5)(Secretariat of the 3rd World Water Forum, 2003a)。閣僚会議において、国際機関を代表した松浦事務局長の基調講演においてWWAPの重要性が強調され、世界中の政策決定者に示された(表一6)(UNESCO, 2003a; 2003b; 2003c; 2003d; UNESCO)。
- (2) 3WWF事務局や日本政府との交渉の結果、WWAPセッションは、300を超える分科会の中で、わずか5つしかない特別なプログラムの位置づけとなり、さらに3月22日の国連水の日に開かれる唯一のセッションとなった(Secretariat of the 3rd World Water Forum, 2003b)。ゴードン事務局長はWWAPセッションをそれまでWWDRの作

成に携わってきた各国連機関の担当部長や専門家の登壇する場にする考えであった。これに対して筆者は巨大イベントである3WWFでは深い議論は期待できないこと(専門家レベルの議論や活動は、それ以前の数多くのWWAPワークショップなどで行っていた)や政治レベルの舞台とすることの効果の大きさを説明し、WWAPセッションの講演者は、WWAP参加国連機関の長(もしくはナンバー2)とパイロット・ケース・スタディ実施国とドナー国の閣僚級、WWAPに具体的に協力している国際機関の長とすることを提案した。この結果、22日の唯一のセッションであり、多くの政府・国際機関が参加しているということが多数の参加者があるとともに、閣僚会議の初日ということでも5つの国連機関(UNESCO, UNEP, ESCAP, UNU, 国際防災戦略事務局(ISDR: International Strategy for

表一5 閣僚宣言「琵琶湖・淀川流域からのメッセージ」(2003年3月23日)からの抜粋

Table 5 Excerpt from the Ministerial Declaration, Message from the Lake Biwa and Yodo River Basin (23 March 2003).

General Policy

8. We reaffirm the necessity for countries to better coordinate monitoring and assessment systems at local, basin and national levels, with development of relevant national indicators where appropriate. We call upon the United Nations, inter alia through the Commission on Sustainable Development, to take a leading role and cooperate with other organizations involved in the water sector to work in a transparent and cooperative way. ...

表一6 第3回世界水フォーラム閣僚会議開会式におけるUNESCO事務局長 松浦晃一郎氏の基調講演(2003年3月22日)からの抜粋

Table 6 Excerpt from the Address by Mr Koïchiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the opening session of the Intergovernmental Ministerial Conference at the Third World Water Forum; Kyoto, Japan (22 March 2003).

A clear sign of the importance UNESCO attaches to freshwater issues is our active and enthusiastic involvement in the World Water Assessment Programme (WWAP) and, in particular, in the generation of the *World Water Development Report - Water for People, Water for Life*. ...

... the World Water Assessment Programme is the United Nations' response to your concerns, especially the need for monitoring and assessment. These are the prerequisites for developing sustainable policies and governance. The Programme offers the prospect of moving from vision to actions on the basis of reliable evidence, cogent analysis and careful evaluation. ...

... I am proud to note that 193 countries are included in this report, 47 countries have contributed materials or examples of lessons learned, and 12 countries have provided pilot case studies. ...

... UNESCO will continue to support the UN system's World Water Assessment Programme. We will continue to host its Secretariat for as long as this is deemed useful. And I invite my UN counterparts to continue supporting our joint effort ...

... I would like to recommend that the World Water Assessment Programme, together with its World Water Development Report, be recognized as the UN's principal outlet for freshwater monitoring. ... As I did in The Hague three years ago, I now appeal to the world community - governments, international financial institutions, multilateral and bilateral donors, the private sector and NGOs - not merely to pledge continuing support but also to increase it.

Disaster Reduction)) の長, 4ヶ国の関係*** (ボリビア, フランス, スリランカ, イタリア), 3つの国際機関の長 (セネガル川開発機構 (OMVS: Organisation pour la mise en valeur du fleuve Sénégal), GWP, 水供給衛生協調会議 (WSSCC: Water Supply & Sanitation Collaborative Council)) ****らが出席し, 大きな成功を取めた (表-7) (Government of Japan, 2003; IISD Reporting Services, 2003a; IISD Reporting Services, 2003b; Laan, A. and Heinonen, P. (eds.), 2003; Secretariat of the Japan Water Forum, 2004; World

Meteorological Organization, WHYCOS International Advisory Group, 2003; World Water Council, 2003). (3) WWAP事務局内では, クレイソン女史 (Mrs. Alison Clayson) らが広報を担当し, ホームページやパンフレットを作成し, さらにはWWDRの要約版を1月に発表するよう準備を進めていた. しかし, 事前に要約版を出してしまえばWWDRの創刊号発表のインパクトが弱まることを筆者は心配し, 事前の要約版の公表に反対した. WWAP事務局内での議論の末, WWDRの発表戦略は広報の専門家であるUNESCOのパー

表-7 3WWFにおけるWWAPセッションでの主な講演者・参加者

Table 7 Key speakers and participants at WWAP session, Third World Water Forum

役 職	氏 名
Chair of UN-Water Campaign	Pradeep Aggarwal
Head of Isotope Hydrology, International Atomic Energy Agency (IAEA)	
Director-General of United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)	Koïchiro Matsuura
Coordinator of World Water Assessment Programme (WWAP)	Gordon Young
Executive Director of United Nations Environment Programme (UNEP)	Klaus Töpfer
Assistant Director-General of Agriculture Department, Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO)	Louise Fresco
Executive Secretary of Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)	Kim Hak-Su
Rector of United Nations University (UNU)	Hans van Ginkel
Deputy Director-General of International Atomic Energy Agency (IAEA)	Werner Burkart
The Assistant Administrator of United Nations Development Programme (UNDP)	Shoji Nishimoto
Director of International Strategy for Disaster Reduction (ISDR)	Salvano Briceño
Chairman of Water Supply & Sanitation Collaborative Council (WSSCC)	Richard Jolly
Minister of Agriculture, Livestock and Rural Development of Bolivia	Arturo Liebers Baldivieso
Chief Executive of Seine-Normandy Water Agency	Pierre-Alain Roche
Deputy Secretary-General on Environmental Management, Estonian Ministry of the Environment	Harry Liiv
High Commissioner of Organization for the Development of the Senegal River (OMVS: Organisation pour la mise en valeur du fleuve Sénégal)	Mohamed Salem Ould Merzoug
Minister of Irrigation and Water Management of Sri Lanka	K. A. Upali S. Imbulana
Director-General of Thailand's Department of Water Resources	Surachai Sasisuwan
Director General of the Italian Ministry of Environment	Collado Clini
Chair of the Global Water Partnership (GWP)	Margaret Catley-Carlson
Minister of Ecology and Sustainable Development of France	Roseline Bachelot-Narquin
Representative of the Italian Ministry of Environment and Territory	Umberto Donati
Senior Vice Minister of Land, Infrastructure and Transport of Japan	Koki Chuma

*** 日本政府を代表して国土交通大臣が出席する予定だったが, イラク戦争が始まり東京で関係閣僚会議が招集されたため, 急遽, 中馬国土交通副大臣が出席した.

**** OMVS (Organisation pour la mise en valeur du fleuve Sénégal, セネガル川開発機構)はセネガル川流域のパイロット・ケース・スタディに協力した. GWPとWSSCC (Water Supply & Sanitation Collaborative Council, 水供給衛生協調会議)はそれぞれWWDRの課題「持続可能な開発のための賢明な水管理」と「基本的なニーズと健康に対する権利」の作成を支援した.

トン広報担当部長 (Director, Bureau of Public Information) が主導することとなった。この結果、要約版の事前公表はとりやめ、3WWF期間中に最も効果が出るように、3WWFの始まる約2週間前の3月5日に東京の外国特派員協会でもWWDRの創刊号を世界に向けて発表することになった。世界中の報道機関が集まるニューヨーク、ロンドン、東京のうち、3WWFが日本で開催されるということで東京が選ばれた。外国特派員協会及び海外プレス向けの調整はバートン部長が行い、日本国内の記者クラブや同時通訳などの調整及び日本語要約版の手配は筆者が行った。この結果、世界中の69の国・地域の548のメディアに取り上げられ、大きな反響があった。

- (4) 筆者は3WWFでプレゼンスを示すためには、主要テーマの主催者となることが重要であるとの事前情報を得ていたので、UNESCOの同僚に対してそれぞれの担当する分野に関する主要テーマの主催者になるようにと働きかけた。この結果、例えばUNESCOのオット専門家 (Mr. Alexander Otte) らが他の機関及び3WWF事務局との交渉により「水と文化多様性」をフランス水アカデミー及び日本の地域研究企画交流センターとUNESCOが共催するなど、UNESCOは「水と文化多様性」、「水と情報」、「地下水」、「水と平和」、「水と教育・能力開発」の5つの主要テーマの主催 (共催) 者となった。これは他の国連機関を大きく上回る数だった。これに加え、多くの分科会を主催していた。このため、3WWFに向けてのUNESCOの取り組みの調整を目的として、水科学部だけでなく文化局なども加えた3WWF特別対策本部 (Kyoto Task Force) が設置され、筆者は本部長に任命された。筆者は各担当セッションにおいてWWAPとの相互の広報活動による相乗効果を高めるようメンバーに求めた。さらに、国連機関などのパートナーにWWAPの積極的な宣伝を依頼した。
- (5) 筆者は各国連機関や3WWF事務局と交渉し、メイン会場の京都の展示場でWWAPとUNESCOさらにはUNUなどの国連機関が集まった国連エリアを形成し、入り口正面の受付の横という展示場内で最善の場所を国連エリアとして確保した。その中でも最も多くの人を訪れる場所をWWAPの展示スペースに割り当てた。さらに、大阪の水のEXPO会場では映像ショウやタッチ

パネルを持つWWAPの展示施設 (Water Drop) をパリから輸送し広報に活用するとともに、日経新聞主催の日本人向けのシンポジウムにおいて松浦事務局長の講演会を企画するなど、多くの人たちにWWAPを紹介した。

V. 国際的評価

松浦事務局長のイニシャティブで動き出し、2000年8月に事務局が設立され、2003年3月にWWDRの創刊号を発表したWWAPへの評価がどのようであったかを次の観点から整理する。

- (1) 国連等の国際的な場での取り扱われ方
- (2) UNESCOでの位置づけ
- (3) 日本を始めとするドナー国及びケース・スタディ国の反応

1. 国連等の国際的な場での評価

2001年の第55回国連総会で2003年が国際淡水年とすることが決議されたが (United Nations, 2001b)、翌年の第56回及び第57回国連総会における国際淡水年に関する決議及び国連事務総長への報告書において、WWAPが作成するWWDRが国際淡水年において期待される重要な成果であると強調されている (United Nations, 2002c; United Nations, 2003b; United Nations, 2002a)。さらに2004年の第58回国連総会では国際淡水年などの成果を踏まえ、2005年から2015年までの10年間をWWDRのタイトル「人類のための水、生命のための水 (Water for People, Water for Life)」にちなみ、「国際行動の10年：生命のための水 (International Decade for Action, “Water for Life”）」とすることが決議された (United Nations, 2004; 2005)。

3WWFにおいて、閣僚会議での松浦事務局長による基調講演及び閣僚宣言文においてWWAP及びWWDRの重要性が強調された。さらに、WWAPセッションは特別セッションと位置づけられるとともに、同セッションには5つの国連機関の長、3つの国際機関の長、4ヶ国の閣僚を含む22名ものトップレベルの参加者 (表-7参照) が、WWAPの活動を高く評価するとともに引き続きの支援、協力を約束した。

2003年5月のCSD-11では、WWAPが担う国連システム全体のアセスメントの重要性が強調された (United Nations, 2003a)。

2003年6月の主要先進国首脳会合 (エビアン、フランス) では、「水に関するG8行動計画」について

合意があり、その中でWWAPが行ってきた国連による情報共有とモニタリングのメカニズムの推進が謳われた。

国連事務総長のコフィ・アナン氏も水問題の重要性に触れるとともに、WWAPやWWDRの活動を評価するメッセージをたびたび出している（2001年3月（United Nations, 2001a）、2002年2月（United Nations, 2002b）、2003年3月（UN-Water, 2003）、2006年3月（United Nations, 2006））。さらに、アナン事務総長はWWDR-2の巻頭言でWWDRをUN-Waterの最重要刊行物だと述べている（‘… The United Nations World Water Development Report is the flagship publication of UN-Water, …’）（WWAP, 2006）。

UN-Waterにおいて、WWAPは最も重要なプログラム（flagship programme）と位置づけられた。また、WWAPフェーズ2（2003-2006年）の活動に対して国連各機関がフェーズ1に比して格段に積極的に参加するようになった。たとえば、WWDR-1ではWMOのみがリスク管理（Managing Risks）の主管機関だったが、WWDR-2ではUNUとISDRが先を争うように主管機関に加わり、その作成を主体的に進めた。

2. UNESCOでの位置づけ

松浦事務局長はUNESCO改革の一環として、UNESCOの5セクター（教育、自然科学、社会人文科学、文化、コミュニケーション）ごとに最優先課題を定め、その分野への予算と人員の重点配分を行った（松浦 晃一郎, 2004; UNESCO, 2000, 2002, 2004, 2006; UNESCO, 2000g; 2000h）。自然科学については、「水及び環境」が最優先課題とされているが（UNESCO, 2001a; 2001b; 2001c; 2001d; 2001e; 2002a; 2002b; 2002c）、WWAPはその中で中心的な活動とされ、WWAP事務局員も設立当初の4名から20名近くに拡充され、信託基金を通じた継続的な支援もなされ、加盟国もその活動を高く評価している。

3. 日本を始めとするドナー国やケース・スタディ国などの反応

フェーズ1（2000-2003）の成功の後、日本政府は引き続きの資金、技術面での支援を行っている。また、それに加えイタリア、英国、オランダ、ハンガリー、フランス、トルコ政府から資金援助や専門家

派遣による支援の申し出があった。

ケース・スタディ参加国も、フェーズ1の7ケース・スタディ12ヶ国からフェーズ2（2003-2006）の16ケース・スタディ38ヶ国に増加した****。

松浦事務局長から協力要請の書簡に対して、100ヶ国以上の政府が協力の意思を表明した。

上記のようにWWAPは、フェーズ1の成功の後、国連や各国政府から高い評価と支持を集め、フェーズ2へと発展していった。

Ⅵ. 日本主導の水に関する国連の取り組みが機能するための要件についての考察

WWAPの構想、計画、実施のそれぞれの段階において、その発展に対して何が重要な要因であったかを分析し、WWAPのような日本主導の水に関する国連の取り組みが機能する要件について考察する。

1. 構想段階

WWAP構想案の基本的な枠組みは次のとおりであった。

- (1) 淡水に関するアジェンダ21の目標の進展の把握（WWDR）
- (2) 世界水ビジョンの提言の実施状況のモニタリング（WWV）
- (3) 各国、各流域を比較分析するための指標の開発
- (4) 当初は日本からの信託基金を活用し、その後他のドナーの協力を求めていく（マルチ・ドナー構想）

このうち、(1)及び(4)が特にWWAPの発展に重要な影響を及ぼしたと考えられる。

(1)についてはACC/SCWRで議論されていたWWDR構想が日本政府からUNESCOへの信託基金がWWAPに割り当てられることになり、基礎資金が確保され、実現に向けて大きく動き出すことになり、国連機関関係者から大いに歓迎された。これにより、WWAPは国連システム全体による推進体制に向けて動き出した。また、松浦事務局長の水分野を最優先課題とし、その中心プロジェクトとして日本の支援を受けながらWWAPを立ち上げるという政治判断が、それまで停滞していた構想を大きく前進させる決定的要因であった。そして、このようなリーダーシップはWWAP設立構想を2WWFの閉会式で発表すると

**** フェーズ1の7ケース・スタディのうち、セネガル川流域以外はフェーズ2においても継続された。特に、単独国内で実施されたフランス、日本、スリランカ、タイについては、フェーズ2では国全体を対象エリアが拡げられた。

いう形でも示された。

(4)についてはWWAPを日本主導のプロジェクトとして立ち上げ、その後、多くの国が参加するプロジェクトにすることにより中長期の継続的發展と幅広い国際的評価を見据えたものであった。

2. 計画段階

計画段階においては、(1)事務局による計画案の作成、(2)2000年10月のバンコクでのACC/SCWR通常会合におけるWWAP及びWWDRの承認、(3)2001年4月の東京でのACC/SCWR特別会合におけるWWAP及びWWDRの計画案承認という3段階で、WWAPは大きく前進した。

計画案では図-1に示すようなWWAPの構成となったが、これにいくつかの重要な意義があった。まず、国連システム全体の活動とされてきたWWDRをWWAPが包含することにより、WWAP自体も国連システム全体の取り組みということになった。この国連システム全体の取り組みという観点では、WWAPがACC/SCWRにより戦略的指導をされるということで、さらに明確になっている。また、WWAPが各国政府の代表により構成されるUN CSDからの要請による活動という位置づけは、逆に各国政府やドナーに対して支援を求める根拠にもなる。そして、事務局をUNESCO内に設置することによりUNESCOの主導性が発揮されやすい状況となった。筆者の提案により、ケース・スタディは途上国に重点を置き、各国政府主体で実施されることになったが、これにより自国の資金援助が他の先進国での活動に使われる心配がなくなり、多くのドナーの支援参加を促すこととなった。また、2WWFの閣僚会議に政府代表団として参加した筆者の提案により、対象とする課題は同会議宣言で示された7つを基本とすることとなった。各国政府の合意をベースとしているということで、各国政府の主体的参加、特にドナーの参画を促進することとなった。

バンコクでのACC/SCWR通常会合における承認は、国連機関間での利害が錯綜する中で極めて困難な状況であった。なんとか合意に至った要因は次の3点と考えられる。まず、計画案自体が十分に練られたものであり、それをヤング事務局長がうまく説明し、説得したこと。2点目は、事前の根回しで議長を務めるWMO代表のアスキュー部長(当時)を始め、UNU代表のデイリー所長らとの共同戦線を事前に構築していたこと。そして最後に、この会合

で初めてWWDRの作成に対してUNESCOからの資金提供があることが正式に示され、参加メンバーが、WWDR作成が現実的に動き出したことを明確に認識し、自機関への利益誘導を考え合意に前向きになったことが挙げられる。このバンコクでの合意はそれ自体大きな成果であったが、それに加え次のような意義と残された課題があった。

- (1) WMOとUNICEFのJMPのデータがWWDRに提供されるという決定は、その後、各国連機関に対してそれぞれの担当分野を決め、責任の所在を明確にするというWWAPの基本的な枠組みの第一歩となるものであり、国連システム全体による推進体制の内容を強化するものであった。
- (2) ACC/SCWRメンバーの数名からWWAPは国連機関共同の取り組みであるのですべての決定はACC/SCWRでなされるべきだとの意見が出されたが、いちいちACC/SCWRの判断を仰ぐことが必要になると運営ができなくなるとのヤング事務局長の主張が通り、ACC/SCWRの役割は管理運営(management)ではなく指導助言(oversight)となった。これにより、UNESCO内におかれたWWAP事務局の主導性が確保された。
- (3) 2002年のWSSDを睨み2年ごとにWWDRを出版すると決定されたが、これはWWAP発足の二つの根拠のうちどちらを優先するかという選択であった。一つの根拠はWWDRに関する国連での決議や議論であり、この流れでは2002年の国連の会議であるWSSDで発表することになる。もう一方の根拠は2WWFで発表されたWWV及びハーグ閣僚宣言であった。この方向性を重視するのであれば、2003年3月の3WWFで発表することになる。ACC/SCWRのメンバーである国連機関の担当部長の多くは、国連での自分たちの議論を優先し、WSSDでの発表となったが、WWDRの作成期間が短くなるとともに、2002年のWSSDでの発表では1992年のUNCEDと同様に他の環境や開発の問題の中に埋没してしまうという懸念が残された。
- (4) 国連経済社会担当事務次長から各国政府宛の協力依頼の書簡は、国連システム全体の取り組みであるために取られた措置であるが、UNESCO及び日本政府の支援を受け続けるためにUNESCOの主導性を如何に示すかについての課題を残すこととなった。しかし、後にUNESCO

の主導性を示すとともに各国政府及び関係国連機関の協力を促すために、松浦UNESCO事務局長から各国の外務大臣及び関係国連機関の長(Executive heads)宛に積極的な支援を求める書簡が2001年4月に出され、この問題は解決された。

東京でのACC/SCWR特別会合ではWWAPの成功の鍵となる5つの重要な決定がなされた。

- (1) まず、WWDRの創刊号の発表時期が従来のWSSDから3WWFに変更されたことである。これまでACC/SCWRレベルでは、WWDRは国連の報告書であるということでWSSDにおいて発表されることとなっていたが、ACC/SCWRの上位機関ACCのメンバーである松浦事務局長の指示で2003年の3WWFに変更され、ACC/SCWRが追認した。これは様々な環境や開発の問題が取り上げられるWSSDではWWDRは埋没してしまうが、3WWFでは中心的な存在となり大きな影響を及ぼすことができるという政治的判断であった。
- (2) 次に、各国連機関の担当課題を決めたことであり、これがその後の各国連機関の積極的な参加に繋がっていく。
- (3) 3番目には、ケース・スタディを政府中心で実施することになったことであり、各国の継続的な組織改革及び人材育成に向けての道が開けるとともに、政府自身の参画を促すこととなった。さらに、先進国でのケース・スタディは各国の負担で行うという原則が確立され、サンフランシスコ流域、セヌ・ノルマンディ流域、東京大都市圏については、それぞれアメリカの環境保護庁(EPA: Environmental Protection Agency)、フランスのセヌ・ノルマンディ水管理庁(Agence de l' Eau Seine-Normandie)、日本の建設省(当時)が主体的に実施することとなった。
- (4) 4番目に、WWDRに関する資金についてのルールが決まり、これによりUNESCOの主導性が固まった。
- (5) 最後は、WWAPの成功の重要な要素となる広報戦略の推進が明記されたことである。

このように、計画段階では他の課題に埋没せず「水」にハイライトが当たる場ということで、WWAPのフェーズ1の目標をWSSDから3WWFに変更するという政治判断があった。また、国連機関がそれぞれの課題を担当すること、ケース・スタディは政府主体で実施すること、資金についてのルール

(これによりUNESCOの主導性が確定した)、広報戦略を推進することが決められた。

3. 実施段階

国連などの国際的な場で構想や計画が合意されても、全く実行されなかったり、中途半端な実現に終わったりすることが多い。これが国際社会での国際合意の現実である。しかしながら、WWAPの実施段階では、構想段階で形成された方向性や計画段階で策定された計画の内容を、単なる机上の構想や計画に終わらせずに実際に実現していったことが、WWAPの目標の達成につながった。

具体的には、WWDRの作成や指標の作成などを各国連機関が分担し進めるとともに、3WWFでのWWAPセッションへの各国連機関のトップレベルの参加により、国連システム全体による推進体制が構築されていった。特に、アナン国連事務総長からのWWAPやWWDRを評価するメッセージやWWDR-1の巻頭言はこのことを明確に示している。

ドナー国の資金援助や専門家の派遣、及びケース・スタディの実施は、WWAPへの協力国にWWAPに対するオーナーシップを持たせ、WWAPの成功を願う気持ちにつながり、WWAPセッションへの積極的な参加やWWAPの国際的な評価を高めるための活動、さらにはフェーズ2への協力に発展していった。

また、3WWFに向けての明確な政治及び広報戦略が立案、実行された。特に、各国政府や国連機関のハイレベルをターゲットとした戦略は功を奏した。さらに、的確な広報戦略により多くの国のマスコミで取り上げられ、WWAPへの国際的な評価に大きく寄与した。

最後に、最も重要と考えられるのは、構想、計画、実施段階を通じて一貫したUNESCO、特に松浦事務局長のリーダーシップであろう。これが、各国政府や各国連機関にWWAPの成功への期待感、信頼感を持たせ、積極的に参加することを促すことに繋がった。このようなリーダーシップが無ければWWAPが数多くある国連プロジェクトの一つとして埋没し、大きな成果も上げることもなく終了することとなったであろう。

4. まとめ

WWAPの構想段階においては、松浦事務局長の水分野を最優先課題とし、その中心プロジェクトと

して日本の支援を受けながらWWAPを立ち上げるという政治判断がそれまで停滞していた構想を大きく前進させる決定的要因であった。(奇しくも政治的意志 (political will) の必要性はWWDRで指摘されることとなる。)そしてこの時期に「マルチ・ドナー」と「国連機関連携」という二つの方針が決められた。

計画段階では、他の課題に埋没せず「水」にハイライトが当たる場ということで、WWAPのフェーズ1の目標をWSSDから3WWFに変更するという政治判断があった。また、国連機関がそれぞれの課題を担当すること、ケース・スタディは政府主体で実施すること、資金についてのルール (これによりUNESCOの主導性が確定した)、広報戦略を推進することが決められた。

実施段階では、WWDRの作成を中心とするWWAPの実施過程で、国連機関及び各国政府の協力が実行、強化された。また、3WWFに向けての明確な政治及び広報戦略が立案、実行された。

この結果、国連、主要先進国を含む各国政府などの高い評価を受けることとなった。

以上より、日本主導の水に関する国連の取り組みが機能するための要件は、

- (1) 政治的リーダーシップ
- (2) マルチ・ドナー体制
- (3) 国連システム全体による推進体制
- (4) 政府主体の実施
- (5) 効果的適切な広報戦略

であり、特に、政治的リーダーシップが決定的要因と考えられる。

これらの要件は、日本だけでなく、他の主要国が主導する取り組みにおいても必要な要件である。しかしながら、「I. 背景と目的」で述べたように、日本が国連において不利な状況に置かれ、単独で主体的に活動することが困難であること、国内において結果の平等主義が徹底しているために、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材が育ち難い環境にあることを鑑みれば、我が国にとって特に重要な要件と考えられる。

参考文献

Department of Economic and Social Affairs, UN. 2000. Report on the United Nations Expert Group Meeting to Examine Methodologies for the Preparation of a Biennial "World Water Development Report": 76-83.

Economic and Social Council, UN. 1998. Commission on

Sustainable Development: Report on the 6th Session: 7.,13, 59.

Economic and Social Council, UN. 2000a. Progress Made in Providing Safe Water Supply and Sanitation for All During The 1990s: Report of the Secretary-General; Commission on Sustainable Development 8th Session (24 April-5 May 2000): 3-21

Economic and Social Council, UN. 2000b. Review of the ACC Subcommittee on Water Resources: Note by the Secretary-General; Commission on Sustainable Development 8th Session: 2-4.

外務省：“2.3 水資源開発に係る国際的な動向”，http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/morocco/sect03_01_0203.html。(参照：2006/08/09)

Government of Japan. 2003. List of Participants, Final Report: Ministerial Conference on the occasion of the 3rd World Water Forum; Kyoto: 4, 7-8, 10, 12, 14-15, 29-31.

IISD Reporting Services. 2003a. Forum Bulletin: A Daily Report of the 3rd World Water Forum Ministerial Conference. <http://www.iisd.ca/sd/3wwf/sdvo182num7.html>. (参照：2006/08/09)

IISD Reporting Services. 2003b. Highlights from Saturday, 22 March. <http://www.iisd.ca/sd/3wwf/22march.html>. (参照：2006/08/09)

Laan, A. and Heinonen, P. (eds.). 2003. Preface, Sampling: Presentations of three training seminars about Quality Assurance (QA), Biological methods of Water Framework Directive and Waste water sampling techniques, SUOMEN YMPÄRISTÖKESKUS: 5.

松浦 晃一郎 (2004) : ユネスコ事務局長奮闘記, 講談社, pp.128-142.

Secretariat of the 3rd World Water Forum. 2003a. Ministerial Declaration - Message from the Lake Biwa and Yodo River Basin, The 3rd World Water Forum: Final Report: 111.

Secretariat of the 3rd World Water Forum. 2003b. The 3rd World Water Forum: Final Report: 21.

Secretariat of the Japan Water Forum. 2004. JWF News vol.3: December 1, 2004. <http://www.worldwatercouncil.org/index.php?id>. (参照：2006/08/09)

世界水ビジョン「川と水」委員会 (2001) : 世界水ビジョン, 山海堂, pp.37-42.

The German Federal Government. 2001. Conference Report: Water - a Key to Sustainable Development (International Conference on Freshwater, Bonn, 3-7 December 2001) : 1-12.

UNDP. 1998. Human Development Report 1998 - Consumption for Human Development. Oxford University Press: Oxford; 117.

UNDP. 1999. Human Development Report 1999 - Globalization with a Human Face. Oxford University Press: Oxford; 262.

UNESCO, UNU, UNDESA, FAO. 2000. The United Nations World Water Development Report - The state of The World's Fresh Water Resources.

UNESCO. 2000, 2002, 2004, 2006. Approved Programme and Budget (2000-01, 02-03, 04-05, 06-07). http://unesdoc.unesco.org/ulis/cgi-bin/ulis.pl?req=2&mt=100&mt_p=%3C&by=2&sc1=1&look=new&sc2=1&lin=1&mode=e&utf8=1&gp=1&text=Approved+Programme+and+Budget&text_p=inc&submit=%C2%A0%C2%A0Search%C2%A0%C2%A0. (参照：2006/08/09)

UNESCO. 2000a. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-

- General of UNESCO, at the 2nd meeting of the Earth Charter Commission; UNESCO, 13 March 2000: 1-3.
- UNESCO. 2000b. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the closing session of the International Symposium: Forests, Water, People in the Humid Tropics: Past, Present and Future Hydrological Research for Integrated Land and Water Management; Kuala Lumpur; 4 August 2000: 2-3.
- UNESCO. 2000c. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the closing session of the Second World Water Forum, World Day for Water: Water for the 21st Century: 2.
- UNESCO. 2000d. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the Forum Suisse de Politique Internationale: Tomorrow's UNESCO, Geneva, Switzerland, 4 May 2000: 5.
- UNESCO. 2000e. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the Second World Water Forum: Water Use Presentation "Water in Rivers": 4.
- UNESCO. 2000f. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, to the briefing to the Permanent Delegations prior to the 14th session of the Intergovernmental Council of the International Hydrological Programme (IHP); UNESCO, 13 April 2000: 1-2.
- UNESCO. 2000g. Address by Mr. Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, to the staff of UNESCO, UNESCO: 1-13.
- UNESCO. 2000h. Reply by the Director-General to the debate on items: 3.1.1, 3.1.2 and 5.1; UNESCO Executive Board, 160th Session: 1-15.
- UNESCO. 2001a. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the 162nd Session of the Executive Board, Item 3.1.1; UNESCO, 2 October 2001: 1-8.
- UNESCO. 2001b. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the 21st session of the UNEP Governing Council, Nairobi, 9 February 2001: 3-4.
- UNESCO. 2001c. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the information and dialogue meeting of the Executive Board; UNESCO, 23 February 2001: 7.
- UNESCO. 2001d. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the Working Dinner on Dialogue Among Civilizations at the UNEP Global Ministerial Environment Forum: The environmental dimension of dialogue among civilizations; Nairobi, 8 February, 2001: 4.
- UNESCO. 2001e. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, on the occasion of the visit to the Indian National Science Academy: Science for the 21st Century, Building a New Social Contract; New Delhi, 23 July 2001: 6-7.
- UNESCO. 2002a. A Year of transition, 15 November 1999-31 December 2000: selected speeches: 276, 407, 411, 414, 416-417, 422.
- UNESCO. 2002b. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, for the signing of the agreement for the Regional Centre on Urban Water Management, Teheran; Tehran, 16 February 2002: 1-2.
- UNESCO. 2002c. Report of the Director-General on the activities of the Organization in 2000-2001, communicated to Member States and the Executive Board in accordance with Article VI.3.b of the Constitution: 64.
- UNESCO. 2003a. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of the UNESCO, at the closing session of the plenary on 'Water for Peace', Third World Water Forum; Shiga, Japan, 21 March 2003: 1-4.
- UNESCO. 2003b. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of the UNESCO, at the closing session of the Theme: Water education and Capacity-Building, Celebration of Partners", Third World Water Forum; Kyoto Japan, 21 March 2003: 1-4.
- UNESCO. 2003c. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the opening session of the Intergovernmental Ministerial Conference at the Third Water Forum: 2-3, 5-6.
- UNESCO. 2003d. Address by Mr Koichiro Matsuura, Director-General of UNESCO, at the session on the World Water Assessment Programme (WWAP) specially devoted to the launching of the first World Water Development Report, Third World Water Forum; Kyoto, Japan, 22 March 2003: 1-4.
- UNESCO. Biography of the Director-General of UNESCO. http://portal0.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=1215&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html. (参照: 2006/08/09)
- UNESCO-IHP. 1999. 28th Session of the IHP Bureau, Geneva, 1999; Final Report: 12.
- UNESCO-IHP. 2000a. 14th Session of the Intergovernmental Council, Paris, 5-10 June 2000: Final Report: 1-3, 15-16, 18-19.
- UNESCO-IHP. 2000b. 29th session of the IHP Bureau, Paris 17-19 June 2000: Final Report: 1-8.
- UNESCO-IHP. 2000c. 30th session of the IHP Bureau, Paris, 10 June 2000: Final Report: 1-3.
- UNESCO-IHP. 2001. 31st Session of the IHP Bureau, Paris, 19-21 September 2001: Final Report: 4, 10.
- United Nations. 2000. Report of the ACC Subcommittee on Water Resources on its 21st session: 4-9, 12-13, 22-30.
- United Nations. 2001a. Press Release SG/SM/7738 OBV/200 Access to Safe Water Fundamental Human Need, Basic Human Right, Says Secretary-General in Message on World Water Day. <http://www.un.org/News/Press/docs/2001/sgsm7738.doc.htm>. (参照: 2006/08/09)
- United Nations. 2001b. Resolution Adopted by the General Assembly at its 55th Session: International Year of Freshwater: 1.
- United Nations. 2002a. Activities undertaken in preparation for the International Year of Freshwater, 2003: Report of the Secretary-General; General Assembly, 57th Session: 4, 10.
- United Nations. 2002b. Press Release SG/SM/8139 OBV/262 World's Water Problems Can Be 'Catalyst for Cooperation' Says Secretary-General in Message on World Water Day. <http://www.un.org/News/Press/docs/2002/sgsm8139.doc.htm>. (参照: 2006/08/09)
- United Nations. 2002c. Resolution Adopted by the General Assembly at its 56th Session: Status of preparations for the International Year of Freshwater: 1.
- United Nations. 2003a. Commission on Sustainable Development: Report on the 11th session: 22-23.
- United Nations. 2003b. Resolution Adopted by the General Assembly at its 57th Session: Activities undertaken in preparation for the International Year of Freshwater: 2.
- United Nations. 2004. Resolution Adopted by the General Assembly at its 58th Session: International Decade for Action, "Water for Life", 2005-2015: 2.
- United Nations. 2005. Resolution Adopted by the General

- Assembly at its 59th Session: Activities undertaken during the International Decade for Action, "Water for Life", 2005-2015, and further efforts to achieve the sustainable development of water resources: 1-3.
- United Nations. 2006. Secretary General SG/SM/10378 ENV/DEV/885 OBV/546 Theme of world Water Day 'Water and Culture', Secretary-General Says in Message for International Day.
<http://www.un.org/News/Press/docs/2006/sgsm10378.doc.htm>.
 (参照: 2006/08/09)
- UN-Water. 2003. The United Nations at the Third World Water Forum: Delegate's Guide: 2-3.
- World Meteorological Organization, WHYCOS International Advisory Group. 2003. WHYCOS International Advisory Group, 5th Meeting, Final Report: 8.
- World Water Council. 2000. Ministration Declaration of the Hague on Water Security in the 21st Century, Final Report: Second World Water Forum & Ministerial Conference: 26.
- World Water Council. 2003. Presentation on International Year of Freshwater, 2003: Connecting People and Goals: 11th Session of the Commission on Sustainable Development.
<http://www.worldwatercouncil.org/index.php?id=207>.
 (参照: 2006/08/09)
- WWAP. 2001. Water Security: A Preliminary Assessment of Policy Progress since Rio: 1-30.
- WWAP. 2002. World Water Assessment Programme: Report to ACC/SCWR on the status of the WWAP/WWDR and plans for the future; Presented at Delft 10th October 2002: 1-5.
- WWAP. 2003a. Executive Summary, Water for People, Water for Life: The United Nations World Water Development Report. UNESCO PUBLISHING, BERGHAHN BOOKS: Paris; 36.
- WWAP. 2003b. Water for People, Water for Life: The United Nations World Water Development Report. UNESCO PUBLISHING, BERGHAHN BOOKS: Paris; 576.
- WWAP. 2003c. World Water Assessment Programme for Capacity-Building, Development and the Environment: 6.
- WWAP. 2006. Water - A Shared Responsibility: The United Nations World Water Development Report 2. UNESCO PUBLISHING, BERGHAHN BOOKS: Paris; 584.
 (受付: 2007年3月5日, 受理: 2007年10月2日)

Role of the World Water Assessment Programme (WWAP) in Coping with Global Water Crisis

— Towards International Appreciation of Japanese Contribution through UN Initiatives —

Yoshiyuki IMAMURA ¹⁾

¹⁾Science and Technology Policy Bureau, Cabinet Office
 (3-1-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8970 Japan)

Although Japan has made huge amount of international contribution under UN oriented foreign policy, it has not been appropriately appreciated. However, the UN World Water Assessment Programme (WWAP) that was established in August 2000 under Japan's leadership launched the World Water Development Report (WWDR) in March 2003, and continues developing with high appreciation from both developed and developing countries as the first UN System-wide programme on water resources. Its success has been greatly contributing to significant presence of Japan and the analysis of its development has identified key factors that a UN programme on water resources under Japan's leadership can effectively functions. They are: 1) political leadership, 2) multilateral framework, 3) UN System-wide scheme, 4) governmental ownership and initiative, and 5) effective media strategy.

Key words : World Water Assessment Programme (WWAP), United Nations (UN), World Water Forum, UNESCO, World Water Development Report (WWDR)